

2025年3月期第1四半期の連結業績の概要

2024年8月9日開催の取締役会において承認し、同日公表した2025年3月期第1四半期連結会計期間（自2024年4月1日 至 2024年6月30日）に係る財務情報及び独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書は以下のとおりであります。

この四半期財務情報は株式会社東京証券取引所の定める規則により作成した四半期財務諸表等であります。

なお、金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,937	30,344
受取手形、売掛金及び契約資産	145,981	128,959
電子記録債権	26,852	27,582
商品及び製品	58,510	64,596
仕掛品	5,204	7,354
原材料及び貯蔵品	10,749	10,959
その他	28,515	26,980
貸倒引当金	△177	△180
流動資産合計	309,573	296,597
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,937	74,667
その他（純額）	151,474	154,057
有形固定資産合計	225,412	228,725
無形固定資産		
のれん	19,569	20,227
その他	16,932	18,573
無形固定資産合計	36,502	38,801
投資その他の資産		
投資有価証券	225,427	230,943
その他	38,017	39,258
貸倒引当金	△541	△544
投資その他の資産合計	262,903	269,657
固定資産合計	524,817	537,183
資産合計	834,391	833,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,067	56,894
電子記録債務	34,935	31,439
短期借入金	129,161	140,649
未払法人税等	12,542	3,702
契約負債	7,201	7,722
賞与引当金	6,765	4,209
関係会社整理損失引当金	68	45
その他	55,771	51,194
流動負債合計	312,513	295,858
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,100	73,170
役員退職慰労引当金	1,385	1,372
退職給付に係る負債	5,884	5,994
その他	31,576	34,503
固定負債合計	148,947	155,041
負債合計	461,461	450,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,043	32,043
利益剰余金	245,694	249,940
自己株式	△1,546	△1,553
株主資本合計	311,288	315,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,375	40,025
繰延ヘッジ損益	4,317	4,798
為替換算調整勘定	8,201	10,663
退職給付に係る調整累計額	1,145	1,134
その他の包括利益累計額合計	51,039	56,621
非支配株主持分	10,601	10,731
純資産合計	372,930	382,880
負債純資産合計	834,391	833,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	201,909	197,519
売上原価	150,258	143,861
売上総利益	51,651	53,657
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,131	7,666
貸倒引当金繰入額	19	△3
給料手当及び賞与	10,497	11,142
賞与引当金繰入額	2,900	3,002
退職給付費用	440	499
役員退職慰労引当金繰入額	37	41
その他	22,112	22,889
販売費及び一般管理費合計	43,138	45,238
営業利益	8,512	8,419
営業外収益		
受取利息	130	111
受取配当金	628	772
為替差益	125	—
持分法による投資利益	469	5,283
補助金収入	469	471
その他	798	854
営業外収益合計	2,622	7,493
営業外費用		
支払利息	414	607
為替差損	—	121
その他	105	145
営業外費用合計	520	874
経常利益	10,614	15,038
特別利益		
固定資産売却益	950	183
固定資産受贈益	49	—
投資有価証券売却益	0	1,580
補助金収入	0	2
特別利益合計	1,000	1,767
特別損失		
固定資産売却損	312	10
固定資産除却損	94	88
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	1	—
固定資産圧縮損	43	2
特別損失合計	451	103
税金等調整前四半期純利益	11,163	16,702
法人税等	3,719	4,804
四半期純利益	7,443	11,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	296
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,172	11,601

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,443	11,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,420	2,636
繰延ヘッジ損益	1,369	362
為替換算調整勘定	52	2,090
退職給付に係る調整額	△15	21
持分法適用会社に対する持分相当額	174	525
その他の包括利益合計	8,001	5,635
四半期包括利益	15,445	17,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,089	17,184
非支配株主に係る四半期包括利益	356	349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更により、当社の持分法適用関連会社であるコスモエネルギーホールディングス株式会社において、遡及適用により前連結会計年度の期首における純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金変動しております。前連結会計年度末よりコスモエネルギーホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、同社による当該会計方針の変更に伴う影響を当社の当第1四半期連結会計期間の期首より反映させております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資有価証券が130百万円、利益剰余金が130百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,961	62,183	55,320	194,465	7,443	201,909	—	201,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	1,471	408	2,976	6,265	9,242	△9,242	—
計	78,058	63,654	55,729	197,442	13,709	211,151	△9,242	201,909
セグメント利益 又は損失(△)	1,600	4,899	2,769	9,269	610	9,880	△1,367	8,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,567	60,371	47,316	190,255	7,263	197,519	—	197,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,111	922	467	2,500	6,635	9,136	△9,136	—
計	83,679	61,293	47,783	192,756	13,899	206,655	△9,136	197,519
セグメント利益 又は損失（△）	3,267	3,286	2,529	9,083	788	9,871	△1,451	8,419

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,985百万円	6,600百万円
のれんの償却額	875 "	802 "

(重要な後発事象の注記)

(社債の発行)

当社は2024年7月25日に開催した取締役会において、国内無担保普通社債発行の包括決議をいたしました。内容は以下のとおりです。

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 発行総額 | : 300億円以内
ただし、この範囲内で複数回に分けて発行ができる |
| (2) 発行価格 | : 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | : 年2.0%以下 |
| (4) 償還期限 | : 10年以内 |
| (5) 発行時期 | : 2024年9月1日から2025年3月31日まで |
| (6) 償還方法 | : 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | : 設備資金、運転資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当予定 |

(追加情報の注記)

(当社子会社における設備検査成績書に関する不正行為について)

当社の連結子会社であるエーテック株式会社が製造する製品の検査成績書の一部について、高圧ガス保安協会職員名義の印章の不正使用と検査成績書に添付された証明書に関する不正行為が社内調査により判明しました。

当社といたしましては、特別調査チームを設置し、原因の究明にあたっております。現段階では、品質不正は認められておらず、顧客からのクレーム等も発生していないことから、財政状態及び経営成績に対する影響は軽微であると判断しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩谷産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。